

共生への道

徳島の外国人材を考える

中国・大連市出身の任恵絹さん(39)は、県内事業所の福利厚生事業を請け負う団体で、昨年4月から正職員として働く。流ちょうな日本語を話し、新サービスの企画や営業の仕事を担当。上司からは「日本人には気付かない視点で、アイデアを提案してくれる」と評価が高い。

2004年に日本人男性と結婚。子どもの誕生や夫の転勤もあり、専業主婦をしていた。子育てが落ち着いた15年に「日本語などいろいろ勉強したい」と、県労働者福祉協議会(徳島市、労福協)が定住外国人向けに開いている日本語や介護などの就労支援講座を受

就労講座

けた。

真剣な表情で勉強する外国人の仲間に刺激を受けた。講座修了後にホームヘルパー2級の資格を取得。現在の団体に転職する前は、市内の企業でパートとして2年間働いた。講座で多くを学び、就労意欲が高まった。

労福協が就労支援講座を始めたのは09年度。市民団体・JTMとくしま日本語ネットワークから



職場の同僚と仕事の打ち合わせをする任さん
—徳島市内

を負擔するだけで受講でどこに就職した。派遣された講師が、就職に役立つ実践的な日本語を教えている。外国人は安価な教材費や観光サービス事業所な

を負擔するだけで受講でどこに就職した。派遣された講師が、就職に役立つ実践的な日本語を教えている。外国人は安価な教材費や観光サービス事業所な

定住外国人 日本で長期間生活している外国人。永住権を取得した永住者をはじめ、日本人の配偶者や子ども、日系人や中国残留邦人などが該当する。技能実習生など他の在留資格とは異なり、就労職種に制限がない。法務省によると、県内では2009年6月時点の15111人から、18年6月時点には1764人に増えている。を知ってもらおうと、徳なった。

ただ近年は、事業費に難民法改正に合わせ、県充てる国の交付金削減もあり、講座の運営に影響が出ています。14、15年度は年約600万円の交付金で事業費を賄えたものの、19年度は100万円

労福協の川越敏会長は「人手不足が進みさまざまな職場で外国人材が必要になる。日本特有の資格や技術を取得する機

財源厳しく 縮小傾向

会は「まだ足りない」。事業所や経済団体と連携した、人材育成の仕組みづくりの必要性を訴えた。(社会部取材班)